



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所  
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 高田 文生 (TEL) 06-6429-8474  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,183	△2.2	902	20.1	1,107	12.4	697	99.8
26年3月期	24,736	5.8	751	△41.2	986	△35.1	348	△57.8
(注) 包括利益	27年3月期		1,415百万円(134.4%)		26年3月期		603百万円(△39.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	22.50	—	4.7	3.0	3.7	
26年3月期	11.26	—	2.5	2.8	3.0	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		165百万円	26年3月期		241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	37,108	15,967	41.4	496.20		
26年3月期	36,334	14,736	39.2	459.47		
(参考) 自己資本	27年3月期		15,374百万円	26年3月期		14,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,564	△1,365	52	2,252
26年3月期	1,124	△1,644	1,067	2,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	44.4	1.1
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	22.2	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.3	340	3.9	460	14.6	210	△31.2	6.78
通期	24,500	1.3	920	2.0	1,150	3.8	600	△13.9	19.37

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 2社（社名）PT. Shinto Paint Indonesia  
神之東塗料貿易（上海）有限公司

(注) 詳細は添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	31,000,000株	26年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,527株	26年3月期	15,242株
③ 期中平均株式数	27年3月期	30,984,096株	26年3月期	30,985,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,636	△2.2	384	23.0	571	27.9	373	162.8
26年3月期	18,031	2.5	312	△60.9	446	△49.7	142	△69.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	12.06		—					
26年3月期	4.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	33,344		13,719	41.1			442.82	
26年3月期	32,683		13,062	40.0			421.56	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,719百万円 26年3月期 13,062百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,800	0.9	360	46.6	240	45.8	7.75	
通期	18,100	2.6	740	29.5	500	33.8	16.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
7. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、昨年4月の消費税増税の反動による影響等により、国内需要が伸び悩む状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,183百万円（前年同期比2.2%減）となりました。損益面では、営業利益は902百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は1,107百万円（前年同期比12.4%増）、当期純利益は697百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (塗料事業)

アルミ電着塗料は既存ユーザーの海外進出に伴う輸出品や新色採用による拡販活動を実施いたしましたが、国内のアルミサッシ需要が消費税増税の駆け込み需要の反動から住宅向けを中心に大幅に減少したため、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料は、電機、住宅部材、鋼製家具などは消費税増税の駆け込み需要の反動から減産状況が続きましたが、8月以降は建設資材や建設車輛機械など一部のユーザーに回復傾向が見られました。更に下半期からは家電メーカーの海外向け輸出品なども好調に推移し、売上高は前年並みとなりました。

粉体塗料は鋼製家具、配電盤、家電製品、建材等が好調に推移し、鋼製家具及び建機での新規ユーザーの獲得並びに既存ユーザーのシェアアップにより、売上高は増加いたしました。

工業用塗料は鋳鉄管・形鋼・工作機械は順調に推移しましたが、消費税増税の駆け込み需要の反動で自動車部品と建材向けの落ち込みが大きかったことに加え、建設機械・一般金属の一部に粉体塗料への仕様変更もあり、売上高は減少いたしました。

建築塗料は、消費税増税の影響を受け、市況が大きく冷え込む結果となりました。下半期に入っても需要の回復に至らず、特に戸建改修を中心にした改修物件が大きく影響を受けたため、売上高は大幅に減少いたしました。

防食塗料分野は、下半期に入り公共工事物件や民間工事物件の獲得でやや回復したものの、民間需要は依然低迷しており、上半期の不足分をカバーするまでには至らず、売上高は減少いたしました。

道路施設用塗料は、段差修正材は前年並みでしたが、主力のカラー舗装材及びすべり止め材が上半期の不調を下半期にカバーしきれず、売上高は減少いたしました。

軌道材料製品は、主力ユーザーの工事が終了したため出荷量が減少し、売上高は減少いたしました。

自動車用塗料分野は、主力ユーザー向けの出荷が好調を継続しましたが、インドネシア向け輸出が不調で、売上高は前年並みとなりました。

この結果、売上高は22,508百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は1,087百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

#### (化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は1,675百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は20百万円（前連結会計年度は1百万円の経常損失）となりました。

#### [次期の見通し]

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、消費税増税の影響は脱しつつあり、昨今の原油価格の下落によるメリットも期待できるものの、円安基調の中で輸入原材料価格の上昇リスクもあり、先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、製品拡販に加え、不採算品目の削減、諸経費の節減や全部門にわたる合理化・コストダウン、原材料購入価格の抑制を引き続き徹底するとともに、新製品の開発、戦略的設備投資の選別実施など、事業の選択と集中に各部門が一体となって鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、中期経営基本計画に基づき、従業員の意欲・能力の向上、海外事業の推進、グループ連携の強化にも取り

組んでまいります。

更に、事業活動の全般における内部統制システム、コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

現時点での平成28年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	24,500	18,100
営業利益	920	500
経常利益	1,150	740
当期純利益(注)	600	500

(注)連結当期純利益については会計基準の変更により、平成28年3月期予想は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ773百万円増加し、37,108百万円となりました。流動資産は、同82百万円減少し12,868百万円、固定資産は、同855百万円増加し24,239百万円となりました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加227百万円、受取手形及び売掛金の減少267百万円であります。固定資産の主な増加は、投資その他の資産の増加1,054百万円であります。当連結会計年度における固定資産の設備投資額は435百万円、減価償却費は595百万円であります。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、21,140百万円となりました。流動負債は、同107百万円減少し、12,491百万円となりました。固定負債は、同349百万円減少し、8,649百万円となりました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少259百万円、未払法人税等の増加113百万円であります。固定負債の主な減少は、再評価に係る繰延税金負債の減少421百万円であります。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、15,967百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加542百万円、土地再評価差額金の増加421百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,252百万円と前年同期に比べ227百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,564百万円（前年同期比440百万円増）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,227百万円、減価償却費595百万円、売上債権の減少による増加245百万円、法人税等の支払額246百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,365百万円（前年同期比278百万円増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出559百万円、長期貸付けによる支出811百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円（前年同期比1,014百万円減）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出4,331百万円、借入れによる収入4,568百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	37.4	38.8	40.0	39.2	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	25.9	23.2	18.1	18.5
債務償還年数(年)	9.5	4.8	4.9	6.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	27.8	40.3	44.4	81.9

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、業績状況、経営環境などを考慮いたしまして、前期に引き続き、1株あたり5円とさせていただきますことになりました。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、1株につき5円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社5社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### 塗料事業

当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は子会社であるジャパンカーボライン(株)と関連会社である神東アクサルタ コーティング システムズ(株)からの受託生産を行い、同2社に対して、製品供給を行っております。海外の関連会社神東艾仕得塗料系統股份有限公司及び、TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。

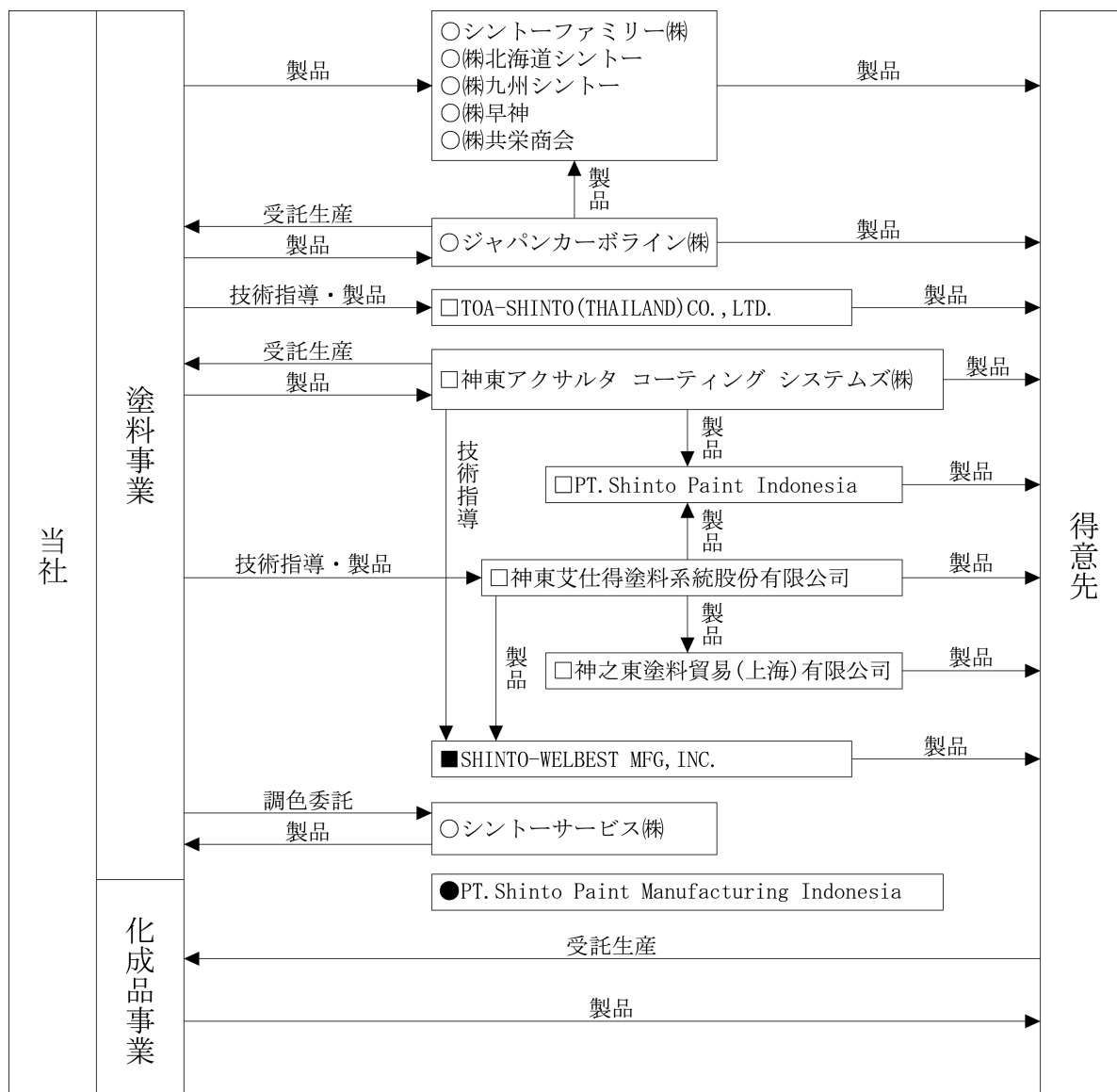
当社は、塗料設備の販売及び塗装工事の請負、施工監理を行っております。

また、当社は子会社シントーサービス(株)等に塗料の調色業務を委託しております。

### 化成品事業

当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内市場の構造的な縮小など取り巻く環境の厳しい中、事業環境の変化に対応できる体制を構築し、ワンランク上の会社を目指します。

グループ経営をさらに推進し、「オール神東」としてメリットを最大化する方針・施策を実施してまいります。塗料・塗装市場における知名度をあげ、確固たる存在感を示してまいります。

現在の延長線上の業務、戦略を再確認し、実力を把握した上で選択と集中を進め、適切な資源配分を行ってまいります。

インドネシアの関係会社であるPT. Shinto Paint Indonesia及びPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaを拠点とし、東南アジア市場での海外事業を一層推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループとして、厳しい事業環境の下で引き続きコスト削減、事業の選択と集中に取り組んでまいりますが、将来の事業の強化拡充のために、中期経営計画基本方針に基づき個別の課題に取り組んでいく所存です。

##### ①従業員の意欲向上、能力の向上

従業員の教育を充実し、職場環境の整備を進めるとともに、新しい人事制度の導入を行い、従業員の意欲の向上を図ってまいります。

##### ②設備の充実

現行設備の更新に当たり、生産性向上や合理化を織り込むなど次世代に対応できる設備とするなど、生産設備の充実を図ってまいります。

##### ③海外事業強化

インドネシアの関係会社を活用し東南アジア市場で海外事業を一層推進してまいります。

##### ④グループ連携の強化

海外事業だけでなく国内事業においても、コスト削減、人員教育を始めとした取組みを進めるとともに、インフラとしての情報の共有を進めグループとしての連携を強化しグループパワーを最大化する施策を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057	2,285
受取手形及び売掛金	8,197	7,930
商品及び製品	1,717	1,864
原材料及び貯蔵品	650	543
繰延税金資産	147	127
その他	207	137
貸倒引当金	△26	△19
流動資産合計	12,950	12,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,719	12,821
減価償却累計額	△10,254	△10,417
建物及び構築物（純額）	2,464	2,403
機械装置及び運搬具	12,643	12,728
減価償却累計額	△11,739	△11,862
機械装置及び運搬具（純額）	904	865
工具、器具及び備品	2,473	2,516
減価償却累計額	△2,145	△2,215
工具、器具及び備品（純額）	328	300
土地	15,961	15,961
建設仮勘定	35	4
有形固定資産合計	19,694	19,535
無形固定資産	337	298
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,546
長期貸付金	501	1,311
繰延税金資産	465	399
その他	196	172
貸倒引当金	△54	△24
投資その他の資産合計	3,351	4,405
固定資産合計	23,383	24,239
資産合計	36,334	37,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,219	6,959
短期借入金	4,170	4,278
未払費用	74	63
未払法人税等	120	234
賞与引当金	231	225
役員賞与引当金	15	12
設備関係支払手形	259	176
その他	506	541
流動負債合計	12,598	12,491
固定負債		
長期借入金	2,507	2,528
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,135
役員退職慰労引当金	9	7
退職給付に係る負債	1,290	1,258
その他	635	720
固定負債合計	8,998	8,649
負債合計	21,597	21,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	4,018	4,560
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,856	7,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	107
土地再評価差額金	7,282	7,704
為替換算調整勘定	62	130
退職給付に係る調整累計額	△29	33
その他の包括利益累計額合計	7,380	7,975
少数株主持分	500	593
純資産合計	14,736	15,967
負債純資産合計	36,334	37,108

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,736	24,183
売上原価	19,961	19,443
売上総利益	4,774	4,740
販売費及び一般管理費		
発送費	627	611
広告宣伝費及び販売促進費	142	100
従業員給料及び手当	1,115	1,079
貸倒引当金繰入額	20	0
賞与引当金繰入額	112	107
役員賞与引当金繰入額	15	8
退職給付費用	124	133
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	157	173
試験研究費	191	191
その他	1,513	1,429
販売費及び一般管理費合計	4,022	3,838
営業利益	751	902
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	13	14
受取賃貸料	22	22
持分法による投資利益	241	165
その他	24	26
営業外収益合計	302	232
営業外費用		
支払利息	24	20
投資有価証券評価損	0	—
為替差損	41	—
その他	1	6
営業外費用合計	68	26
経常利益	986	1,107
特別利益		
持分変動利益	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産売却損	217	—
固定資産除却損	14	2
支払補償費	58	—
特別損失合計	290	2
税金等調整前当期純利益	695	1,227
法人税、住民税及び事業税	252	387
法人税等調整額	△3	33
法人税等合計	248	420
少数株主損益調整前当期純利益	446	806
少数株主利益	97	109
当期純利益	348	697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	97	109
少数株主損益調整前当期純利益	446	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	52
土地再評価差額金	—	421
為替換算調整勘定	23	△1
退職給付に係る調整額	—	62
持分法適用会社に対する持分相当額	92	73
その他の包括利益合計	157	608
包括利益	603	1,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500	1,292
少数株主に係る包括利益	102	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	3,854	△2	6,692
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255	585	3,854	△2	6,692
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
当期純利益			348		348
連結範囲の変動			△29		△29
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163	△0	163
当期末残高	2,255	585	4,018	△2	6,856

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24	7,282	△47	—	7,259	415	14,368
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24	7,282	△47	—	7,259	415	14,368
当期変動額							
剰余金の配当							△154
当期純利益							348
連結範囲の変動							△29
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	—	109	△29	120	84	204
当期変動額合計	39	—	109	△29	120	84	368
当期末残高	64	7,282	62	△29	7,380	500	14,736



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	4,018	△2	6,856
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255	585	4,018	△2	6,856
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
当期純利益			697		697
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	542	△0	541
当期末残高	2,255	585	4,560	△2	7,398

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64	7,282	62	△29	7,380	500	14,736
会計方針の変更による累積的影響額							0
会計方針の変更を反映した当期首残高	64	7,282	62	△29	7,380	500	14,736
当期変動額							
剰余金の配当							△154
当期純利益							697
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	421	68	62	595	93	689
当期変動額合計	42	421	68	62	595	93	1,231
当期末残高	107	7,704	130	33	7,975	593	15,967





(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	695	1,227
減価償却費	548	595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,187	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,244	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	24	20
為替差損益 (△は益)	30	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
持分変動損益 (△は益)	—	△121
有形固定資産売却損益 (△は益)	217	—
有形固定資産除却損	14	2
支払補償費	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56	245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	△103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	125
その他	△60	27
小計	1,481	1,744
利息及び配当金の受取額	39	85
利息の支払額	△25	△19
補償金の支払額	△44	—
法人税等の支払額	△326	△246
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,124</b>	<b>1,564</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△913	△559
有形固定資産の売却による収入	113	—
無形固定資産の取得による支出	△19	△23
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3	—
子会社株式の取得による支出	△361	—
長期貸付けによる支出	△501	△811
長期貸付金の回収による収入	50	1
その他	△15	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,644</b>	<b>△1,365</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	899	1,568
短期借入金の返済による支出	△802	△1,250
長期借入れによる収入	3,600	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,454	△3,081
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
少数株主への配当金の支払額	△21	△29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,067</b>	<b>52</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>547</b>	<b>251</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,395	2,024
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>80</b>	<b>—</b>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,024</b>	<b>2,252</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

(株)共栄商会

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

従来、連結子会社であった神之東塗料貿易(上海)有限公司及び PT. Shinto Paint Indonesiaは、第三者割当増資により持分比率が低下したため、当連結会計年度から、連結子会社から持分法適用会社に異動しております。

(2) 非連結子会社名

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

SHINTO-WELBEST MFG, INC.

持分法を適用しない理由

当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,670百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,820百万円	2,051百万円
出資金	—	43百万円
合計	1,820百万円	2,095百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	70百万円	66百万円
機械装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	2,185百万円	2,185百万円
建物	539百万円	528百万円
合計	15,657百万円	15,642百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,223百万円	618百万円

(うち1年以内の返済予定額)	905百万円	515百万円
合計	1,223百万円	618百万円
(上記のうち工場財団分)	816百万円	383百万円

### 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PT. Shinto Paint Indonesia	—	70百万円
	(—)	(590千USドル)

### 4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1百万円	—

### 5 事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,449百万円	7,616百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63百万円	72百万円
税効果額	△22百万円	△20百万円
その他有価証券評価差額金	41百万円	52百万円
土地再評価差額金		
税効果額	—	421百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23百万円	△1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	94百万円
税効果額	—	△32百万円
退職給付に係る調整額	—	62百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	92百万円	73百万円
その他の包括利益合計	157百万円	608百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,583	659	—	15,242

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	15,242	1,285	—	16,527

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,285株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,057百万円	2,285百万円
預入期間3か月超の定期預金	△33百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	2,024百万円	2,252百万円



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13百万円	9百万円
退職給付に係る負債	454百万円	408百万円
合併受入資産評価差額	57百万円	52百万円
その他	229百万円	147百万円
評価性引当額	△114百万円	△55百万円
繰延税金資産合計	639百万円	561百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26百万円	33百万円
繰延税金負債合計	26百万円	33百万円
繰延税金資産の純額	612百万円	527百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.0%
持分法による投資損益	△13.2%	△7.0%
住民税均等割	2.2%	1.2%
試験研究費税額控除	△1.9%	△1.3%
評価性引当額の増減	2.7%	△1.6%
在外連結子会社の適用税率差異	2.4%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	4.4%
その他	1.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	34.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金額が5百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。なお、再評価に係る繰延税金負債は421百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	23,034	1,701	24,736	24,736
セグメント利益	987	△1	986	986
セグメント資産	32,254	985	33,239	33,239
その他の項目				
減価償却費	518	30	548	548
支払利息	23	1	24	24
持分法投資利益	241	—	241	241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	661	11	672	672

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	22,508	1,675	24,183	24,183
セグメント利益	1,087	20	1,107	1,107
セグメント資産	33,210	963	34,173	34,173
その他の項目				
減価償却費	565	29	595	595
支払利息	19	1	20	20
持分法投資利益	165	—	165	165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363	4	368	368

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,736	24,183
連結財務諸表の売上高	24,736	24,183

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	986	1,107
連結財務諸表の経常利益	986	1,107

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,239	34,173
全社資産(注)	3,094	2,934
連結財務諸表の資産合計	36,334	37,108

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	548	595	—	—	548	595
支払利息	24	20	—	—	24	20
持分法投資利益	241	165	—	—	241	165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	672	368	102	66	775	435

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,590	塗料事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,603	塗料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	459.47円	496.20円
1株当たり当期純利益金額	11.26円	22.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	348	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	348	697
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,985	30,984

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,736	15,967
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	500	593
(うち少数株主持分)(百万円)	(500)	(593)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,236	15,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,984	30,983

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

当該変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	526	672
受取手形	2,277	2,203
売掛金	4,799	4,737
商品及び製品	1,458	1,652
原材料及び貯蔵品	634	530
前払費用	32	35
繰延税金資産	110	103
未収入金	158	109
その他	7	4
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	9,991	10,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,474	9,548
減価償却累計額	△7,306	△7,449
建物(純額)	2,167	2,098
構築物	3,137	3,173
減価償却累計額	△2,857	△2,896
構築物(純額)	279	276
機械及び装置	12,168	12,260
減価償却累計額	△11,288	△11,417
機械及び装置(純額)	879	842
車両運搬具	451	445
減価償却累計額	△430	△426
車両運搬具(純額)	20	19
工具、器具及び備品	2,394	2,455
減価償却累計額	△2,098	△2,166
工具、器具及び備品(純額)	296	288
土地	15,934	15,934
建設仮勘定	35	4
有形固定資産合計	19,614	19,464
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	152	96
ソフトウェア仮勘定	—	12
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	331	288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	510	532
関係会社株式	1,132	1,132
出資金	11	10
関係会社出資金	65	65
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	536	1,350
長期前払費用	26	8
繰延税金資産	428	424
差入保証金	49	47
その他	63	35
貸倒引当金	△76	△58
投資その他の資産合計	2,747	3,548
固定資産合計	22,692	23,301
資産合計	32,683	33,344
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,210	1,242
買掛金	4,666	4,723
短期借入金	1,150	1,450
1年内返済予定の長期借入金	2,811	2,708
未払金	439	443
未払費用	51	50
未払法人税等	5	136
預り金	31	31
賞与引当金	188	180
役員賞与引当金	15	12
設備関係支払手形	259	176
その他	1	0
流動負債合計	10,830	11,155
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,507	2,528
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,135
退職給付引当金	1,165	1,241
長期預り金	460	461
その他	102	102
固定負債合計	8,791	8,469
負債合計	19,621	19,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,893	3,112
利益剰余金合計	2,893	3,112
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,730	5,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	65
土地再評価差額金	7,282	7,704
評価・換算差額等合計	7,331	7,770
純資産合計	13,062	13,719
負債純資産合計	32,683	33,344



(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
総売上高	18,131	17,710
売上値引及び戻り高	100	73
売上高合計	18,031	17,636
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,698	1,458
当期製品製造原価	13,047	13,176
当期商品仕入高	1,753	1,638
合計	16,499	16,273
他勘定振替高	54	43
商品及び製品期末たな卸高	1,458	1,652
売上原価合計	14,986	14,577
売上総利益	3,045	3,058
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38	38
発送費	601	590
広告宣伝費	93	65
役員報酬	171	170
従業員給料及び手当	619	622
賞与引当金繰入額	79	73
退職給付費用	116	125
役員賞与引当金繰入額	15	8
法定福利費	138	143
旅費及び通信費	201	191
賃借料	89	84
貸倒引当金繰入額	20	—
減価償却費	147	165
試験研究費	176	191
業務委託費	153	159
その他	69	45
販売費及び一般管理費合計	2,732	2,674
営業利益	312	384
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	113	164
受取賃貸料	24	24
その他	19	16
営業外収益合計	159	210
営業外費用		
支払利息	23	19
投資有価証券評価損	0	—
その他	1	4
営業外費用合計	25	23
経常利益	446	571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	217	—
固定資産除却損	14	2
支払補償費	38	—
特別損失合計	270	2
税引前当期純利益	176	569
法人税、住民税及び事業税	45	188
法人税等調整額	△11	7
法人税等合計	34	195
当期純利益	142	373

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	2,905	2,905	△2	5,743
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255	585	585	2,905	2,905	△2	5,743
当期変動額							
剰余金の配当				△154	△154		△154
当期純利益				142	142		142
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△12	△12	△0	△12
当期末残高	2,255	585	585	2,893	2,893	△2	5,730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17	7,282	7,299	13,043
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	7,282	7,299	13,043
当期変動額				
剰余金の配当				△154
当期純利益				142
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	—	31	31
当期変動額合計	31	—	31	18
当期末残高	48	7,282	7,331	13,062

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	2,893	2,893	△2	5,730
会計方針の変更による累積的影響額				0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255	585	585	2,893	2,893	△2	5,730
当期変動額							
剰余金の配当				△154	△154		△154
当期純利益				373	373		373
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	218	218	△0	218
当期末残高	2,255	585	585	3,112	3,112	△2	5,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48	7,282	7,331	13,062
会計方針の変更による累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	7,282	7,331	13,062
当期変動額				
剰余金の配当				△154
当期純利益				373
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	421	439	439
当期変動額合計	17	421	439	657
当期末残高	65	7,704	7,770	13,719

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

・ 新任予定監査役

(社外) <sup>ささべ</sup> 笹部 <sup>のぶゆき</sup> 信幸 (現 田岡化学工業株式会社)

<sup>いのうえ</sup> 井上 <sup>いずみ</sup> 泉 (現 生産本部千葉工場長)

・ 退任予定監査役

(社外) <sup>いしだ</sup> 石田 <sup>ひろし</sup> 博

<sup>あさの</sup> 浅野 <sup>しょうぞう</sup> 省三

(2) <sup>いどうよていび</sup> 異動予定日

平成 27 年 6 月 26 日

以 上

(ご参考)

役員の担当業務 (平成 27 年 6 月 26 日付)

代表取締役 社長	玉村 隆平	
代表取締役 常務取締役	徳永 行文	営業本部長
常務取締役	樫田 雅好	総務人事室・購買部・内部監査部担当
取締役	光原 俊夫	生産本部長、千葉工場長、品質保証環境安全部担当
取締役	黒田 将伸	営業本部副本部長、西日本営業部長、営業企画管理室担当
取締役	藤基 法秀	技術本部長、第 3 技術部長
取締役	高田 文生	企画・経理室担当
取締役	紙谷 忠幸	(社外取締役)
監査役 (常勤)	笹部 信幸	(社外監査役)
監査役	大森 明彦	
監査役	井上 泉	
監査役	岩崎 明	(社外監査役)

以上